

2018年度

博士學位論文

地域産業における経営主体間の関係性にみる

発展要因の理論と実証に関する研究

—和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業を事例に—

(概要)

指導教員

山本俊一郎 先生

大阪経済大学大学院

経済学研究科経済学専攻

石田 文雄

第I章 はじめに

今日の地域産業の現状は、経済のグローバル化の進展の中で縮小と衰退が進行し、とりわけ地域産業を支える小規模事業者の減少が深刻である。それは、地域の人々の暮らしにとっても深刻な打撃となっている。

この課題に対して本研究では、地域産業の維持・発展には経済的自立性を基礎とした内発型循環経済システムの形成が必要であると考え、この課題に応える最も有力な理論の一つとして橋本卓爾他が提唱する「地域産業複合体」に注目し、持続的発展にむけた理論構築を考察したものである。橋本他が提唱する「地域産業複合体」を取り上げる理由としては、今日の地域産業が全国的に縮小と衰退が続いている中であって、個別には衰退を免れ、持続性と活力を維持している地域産業の存在があり、しかもそれらの地域産業には橋本他が指摘する「地域産業複合体」としての特徴とそれを構成する要素を認めることができるからである。橋本他は、この理論の提唱に際して、これまでの地方都市や農山村の再生・活性化を志向する上で、同地域の縮小・衰退を放置したままで、専ら域外の企業などの地域開発で地域の活性化を図ろうとする方法（いわゆる外来型開発）は誤りであると指摘し、その教訓として地域産業の基礎的産業である農林水産業や地場産業が生き残り、再生していくためには、各分野、業界ごとの対応だけでなく、地域内に存在する各産業が、相互に連携・結合していくことが求められると主張している。すなわち、地域内で農業・工業・商業・観光業等が相互に連携・結合して地域循環型経済を形成し、地域再生や活性化に重要な役割を果たしていることに注目したのである。

そこで、橋本他がその理論の典型としているのが、国内で高いシェアを持ち、活力と持続力を発揮している和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業である。橋本他は、同地域のウメ産業における関連諸産業間の分業関係の分析から「地域産業複合体」の定式化を試み、同地域を農業を基軸とした「地域産業複合体」の典型事例として、その優位性を明らかにしている。すなわち、同地域には他産地にはない関連産業の複合的な集積と相互補完的連携が存在していることを見出し、それを、農林業を基軸とした「地域産業複合体」と呼んだのである。

しかしながら、「地域産業複合体」の学術的概念は定着しておらず、その実体を記述する用語も研究者ごとに異なっており、学術的には発展途上にある。また橋本他の研究においても、その優位性を具体的な地域産業に即して実証したとは言いきれない。また、同地域のウメ産業の発展に「地域産業複合体」であることがどのように貢献したかについても具体的に明らかにされていない。さらに、橋本他やウメ産業における先行研究者も、他産地を圧倒する競争優位を得た同地域のウメ産業の発展は明らかにしているが、半世紀以上にわたってウ

メ生産を拡大し続け、一極集中に至った同産地の発展要因については解明されていない。

そこで本研究では、この「地域産業複合体」論を取り上げ、持続可能な地域産業の構築に必要な条件について考察した。地域産業の基礎的産業である農林業を基軸とした視点から先行研究をレビューし、この概念を精緻化して学術的位置を明確化する。その上で、この理論の構成要素であり競争優位となった経営主体間の関係性から生まれる「連携・結合の利益」の享受や、同地域のウメ産業の持続的発展を可能にした「不断のイノベーション」の関係を実証的に明らかにした。さらに、ウメ生産の全国比上位の和歌山県と群馬県でのウメ生産とウメ加工の違い、両産地の産地形成過程と産地構造の違いから、競争優位を得た和歌山県のウメ産業が一極集中に至る要因を解明することができた。以上の研究は、今日の地域産業の持続的発展にむけた理論構築に少なからず貢献できたものとする。

以下各章の概要とそれぞれの章での考察の結果を述べることにする。

第Ⅱ章 地域産業複合体論の概念と学術的位置

本章では、「地域産業複合体」論の概念とその学術的位置を明らかにするためにこれまでの先行研究を大きく二つに大別して考察した。

第一は、農業地域における「地域産業の複合化」に関する理論である。ここでは、複合化の理論と祖田修（2000）、坂本慶一（1986）、竹中久二雄（1985）、岡田知弘（1996）、さらに、今村奈良臣（1996）、斎藤修（1996）などの先行研究者を取り上げて、その理論と課題を整理した。

祖田の「農業原論」からみた農業生産の特質では、農林水産業の生産と工業生産の特質の相違点を明らかにして、地域内の農業と工業の複合化の可能性を考察した。祖田は、持続的農業のためには農業生産の制約を克服する複合化が必要である点を指摘し、地域内での農業部門間や他の産業主体との補合、補完関係が重要であることも指摘している。しかし、祖田の理論は、その方向性において利潤の最大化の視点を強く意識しており、その結果、実際の地域産業を分析する概念というよりは理論指向の強い政策的概念提示である点を指摘した。

また、農協加工を「農業の複合化」として、1.5次産業と位置付けた竹中やそれに地域の視点を導入して発展させた坂本他の「地域複合化」の理論、そして、農協加工による1.5次産業の限界を超えて、農業地域に存在する多様な産業が連携・結合する経済効果に着目した竹中の「地域複合経済化」について考察した。さらには、条件不利地域の農林業を基盤に置いた地域内産業連関を築くことを目指した岡田の「農村地域産業複合体」や今村、斎藤が提唱した農商

工連携や「六次産業化」の理論についても検討し、それらの理論と課題を整理した。

第二には橋本他の「地域産業複合体」論を再考し、課題と問題点を明らかにした。橋本他が提唱する「地域産業複合体」は、日本最大のウメ産地である和歌山県田辺・みなべ地域を対象事例とした研究を通じて、同地域には他産地にはない関連産業の複合的な集積と相互補完的な連携が存在し、それらが地域内で連携・結合することによって、その地域内に雇用と高い所得を生み出す地域産業を形成することを指摘している。ここでは、第一で取り上げた複合化論に関する先行研究と橋本他の研究とでは地域産業の複合化を重視するという共通認識を持ちながら、学術的指向性には本質的な違いがあることを指摘した。それは、先行研究に共通している地域産業全体を計画化してマネジメントすることを意図したり、あるいは自治体等が地域の経済主体の一員として産業連関の要になることを重視する点であり、目指すゴールを明確に意識する主体が複合体の形成と機能に役割を發揮することを求めるという、極めて政策指向の強い研究であることを指摘した。他方、橋本他では、地域産業の持続的発展においては、政策的要素よりも、むしろ同一地域に立地した幅広い関連産業が経済関係を基礎に「相互に連携・結合する状態」が重要であることを強調している。

筆者は、「複合化」の研究に対する評価と概念整理を踏まえ、衰退の危機にある地域産業の再建には政策が重要な面もあることは間違いないが、橋本他の「地域産業複合体」論では、地域産業を構成する企業経営者や関係諸団体、行政の意思や意図に関わらず、あくまでも連携・結合という事実、実態を記述するもので、これまでの複合化論に対して学術的分析概念としての優位性を獲得しているものと評価している。しかしながら、橋本他の「地域産業複合体」論には、いくつかの課題と問題点があることも指摘した。第一は、「地域産業複合体」論で述べている「連携・結合の利益」の本質を考察するためには、「産業集積論」の視点が欠如していることである。第二には、同じく構成要素である各産業や各分野の「不断のイノベーション」についての創出過程の実証が不十分な点を指摘した。それらの課題と問題点を理論的に補完することによって「地域産業複合体」論の理論的発展に貢献できるものと考えた。

第三章 ウメ産業の動向

本章では、わが国のウメ生産動向において和歌山県と群馬県の二大産地を中心に戦前から今日までの発展過程を5つの時代に区分し、各期のウメ産業の特徴を明らかにし、今日のウメ産業が和歌山県に一極集中している状況を考察した。

特に注目すべき点として、第一に、日本のウメ生産が明治政府の果樹生産解禁と兵食需要に支えられて始まり、戦前期のウメ生産拡大において和歌山県産地はすでに他産地を上回る勢いで拡大していたことにある。第二に、戦後のウメ生産の回復と拡大において、二つの特徴的な時期が和歌山県への一極集中を進展させたことを明らかにした。第一次拡大期は1962年の酒税法改正をきっかけとする青梅価格の高騰により、全国的な生産拡大によるものであるが、その間、各産地では従来の粗放的な経営からの転換が迫られ、産地間競争の激化と淘汰が進展した。特に、和歌山、群馬、徳島、福井など特定の地域への高密度な集積がみられた地域では、第一次農業構造改善事業を活用した近代的集約栽培を目指す取り組みがなされ、品質や規格の統一、大量出荷体制の整備など市場競争に対応する産地形成がすすんだことが明らかになった。それらが、その後の和歌山県への一極集中に至る条件となる。さらに、1980年代後半から1990年代にかけての第二次拡大期を牽引したのは、1970年代の調味梅の開発に触発された梅干需要の増加であり、これより「南高梅」を主体とする梅干原料生産に特化した和歌山県の優位が際立ったことが明らかになった。2000年代に入ると、90年代に増加した価格の安い輸入ウメと生産過剰による青梅、白干梅の価格低下によって、全国の産地ではウメの生産は減少傾向となった。その中であって和歌山県のウメ生産は、より一極集中の傾向を強めることになった。しかし、2000年代以降の国内梅販売市場では、新たな問題として梅の販売価格の下落傾向が顕著化している。その要因は、第一に梅干需要の減少がある。第二には、安価に製造されていた中国産の輸入ウメが食品偽装問題による購買が敬遠されたにもかかわらず、安い中国産価格が国内産梅にも求められた結果、価格の低下をまねいていると考えられる。

また、ウメ用途別仕向実績にみるウメ生産の動向でも、梅干・梅漬け用の原料となるウメ生産は、和歌山県に一極集中している。これは、同地域の特産品でもある南高梅を主力として梅干原料に特化した生産をおこなっていることに、その一因があることが明らかになった。

次に、輸入ウメの生産動向では、輸入ウメが国内ウメ産業の発展に与えた影響は非常に大きく、国内で梅干需要が増加する80年代から90年代における梅干市場の拡大に大きく貢献した。特に、安価で大量生産に対応した量販店向け商品やスーパーに並ぶ安価で低級な家庭用や業務用（外食、中食向け）として輸入ウメが多く用いられた。しかし、90年代後半から増加する輸入ウメによって国内市場では供給過剰に陥り、全国各地の産地では停滞・減少に転じてしまった。それに対して、和歌山県産地では、南高梅のブランド力を発揮して、国内産と輸入ウメとの差別化商品を開発することにより、梅干・梅漬けの市場を

より拡大させている。

これとは別に、ウメの生産流通構造から全国各産地の社会的分業の実態を考察した。一般的にウメの流通には、大きく二つの経路があり、一つは、生産農家が青ウメのまま出荷する経路、もう一つは、生産農家が一次加工をして白干梅として出荷する経路である。ウメの出荷の仕方で流通経路が異なるが、和歌山県産地では圧倒的に後者が多く、そのために生産農家、農協、産地仲買人、加工業者という社会的分業が形成されており、同産地の生産農家は、多様な取引の選択が可能となって他産地に比べても優位な立場となっていることがわかる。

第IV章 和歌山県への一極集中をもたらしたウメ産地形成過程と産地構造の諸特徴 —和歌山県と群馬県を比較して—

本章では、国内ウメ産業において、戦後の第二次生産拡大期以降も一貫して成長・発展している和歌山県産地とは対照的に、その後衰退傾向にある群馬県産地を取り上げ、両産地のウメ生産とウメ加工における産地形成過程と産地の分業構造を対比して、競争優位を得た和歌山県のウメ産業が一極集中に至る要因を解明した。分析方法は、両県の代表的な生産農家と加工業者の経営実態をヒヤリング調査し、さらに、和歌山県のウメ加工業者へのアンケート調査によって、同県における社会的分業の広がりとその特徴を分析した。

和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業の発展を対象とする先行研究は多数ある。同地域のウメ産業における主産地形成と発展要因を研究した増井、荒木。さらに、ウメ市場における環境変化に対しては、辻他、則藤等がある。また、和歌山県産地と群馬県産地を直接比較分析した先行研究として牧野がある。しかし、それらの研究からは、和歌山県産地の競争優位は述べられているが、和歌山県への一極集中をもたらした要因については語られていない。

筆者は、和歌山県と群馬県におけるウメ生産とウメ加工の違い、さらに、その産地形成における歴史的違いからみた産地構造の特徴を分析し、和歌山県への一極集中の要因が明らかにした。その結果、今日に至る和歌山県へのウメ産業発展の要因は、大正末期から昭和初期という極めて早い時期にウメ生産農家と同加工業者からなる「狭義のウメ産業」が成立していたことによることがわかった。この「狭義のウメ産業」の成立がもたらした相互に受益する取引関係によって、第一次拡大期に主産地としての地位を確立し、第二次拡大期を牽引したといえる。ウメ産地として圧倒的規模を築いていくプロセスの中で、和歌山県産地には「狭義のウメ産業」を基礎に流通から観光まで幅広い関連産業の集積による「広義のウメ産業」、すなわち「地域産業複合体」が形成され、和歌

山県産地の競争優位を盤石なものにしていったことが明らかになった。

第V章 経営主体間の関係性からみたウメ産業地域の発展要因

本章では、ウメ産業における経営主体間の関係から地域産業の発展要因を明らかにするために、第一に、和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業の持続的発展を可能にした不断のイノベーションがどのような関係性から創出したか、さらに、第二には、経営主体間による取引実態の中で具体的にどのような相互利益が存在するかを検証した。

研究方法として、あらためて同産地における代表的なウメ生産農家3戸、ウメ加工業者1社、仲買業者2社、ウメ関連業者1社へのケーススタディによるヒヤリング調査を実施した（2016年5月、2017年7月）。

明らかになった点は、第一に、同産地のウメ産業の発展をもたらした「不断のイノベーション」の競争優位は、同業他産地との競争から発するものではなく、むしろ、産地内の関連業者や関連分野との関係に根ざしていることが明らかになった。すなわち、同産地のウメ産地では、発展の決定的基礎になった特産品種の「南高梅」の開発により、ウメ加工業者は梅干に最適な品種の大量供給が調味梅開発のインセンティブとなり、開発の成功を保証することになった。つまり、他産地のウメ農家との競争ではなく、ウメ加工業も含めたウメ産業としての発展を意識した品種選定であった点は、その後の産地拡大に大きな影響を与えたのである。またその発展には、ウメ産業の関連業との間における緊密なコミュニケーションが不可欠であった。この構成主体間における緊密なコミュニケーションによる連携が相互利益を生むとともに、持続的発展のイノベーションを可能にしたといえる。他方、全国第二位の群馬県産地は、和歌山県とは対照的に、ウメ関連業の集積に乏しく、和歌山県に見られたような連携・結合の利益を享受できずに輸入ウメとの競争にさらされることになり、産地拡大は制約され衰退傾向に陥った。その結果、和歌山県産地への一極集中が一層際立つことになったのである。

第二には、同地域のウメ産業における競争優位を可能とした背景には、条件不利地である傾斜地に開発された園地でのネット収穫による作業労働の省力化にあったことが明らかになった。それには早い段階におけるウメ生産農家とウメ加工業者の集積によるウメ産業の形成が、イノベーションの基礎にあった。作業労働の省力化は、農家の一次加工である白干梅加工を可能にし、地域内に大規模に集積した加工業者は、一次加工済み原料を年間を通じて確実に入手できた。この一次加工によりウメ生産農家は市況に左右されない市場支配力を強化でき、加工業者も農家の実状や経営内容を熟知している産地仲買人を通じて

安定して加工原料を確保できるという競争優位が相互補完的な利益として得られた。ウメ農家にサービスする関連産業や加工業者にサービスする関連産業との関係も同様の相互補完的な利益が得られた。それは、ケーススタディ調査によってヒヤリングをした各経営主体の取引実態からも具体的な「連携・結合の利益」である相互補完的な利益の存在を確認できた。

ここでは、ウメ産業における持続可能な発展要因として、経営主体間の関係性に着目した。その結果、持続可能な発展の重要な要素として、地域産業を構成する各産業間が主従ではなく、連携が重要であり、それぞれが自立した経営体であることが重要であることが明らかになった。

第VI章 結論及び今後の研究課題

本研究では、地域産業における経営主体間の関係性に着目し、地域産業の発展要因の理論と実証に関する研究をおこなった。そのために、橋本他が提唱する「地域産業複合体」に注目し、その理論的な学術的位置を明確化しながら、その典型事例とする和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業の発展要因を実証分析を通じて明らかにすることによって、持続可能な地域産業の構築への提言を示した。本研究で明らかにした成果は以下の3点である。

第一には、橋本他が提唱する「地域産業複合体」論の精緻化を図り、学術的位置を明らかにしたことである。地域産業の持続的発展における発展要因を分析する概念として、「地域産業複合体」の重要な要素である「連携・結合の利益」と「不断のイノベーション」を、筆者は、産業集積論の理論と成果を継承する理論と位置付け、産業集積論での規模の利益や集積の利益とは違う視点として、その概念は地域資源を地域内の諸産業が目的意識に基づいて相互に連携しながら地域産業を発展させることにあり、それは対等な取引関係による自立した地域産業の形成によって生み出される経済性にあると学術的に位置付けた。さらに、筆者は、不断のイノベーションについては、産地内における経営主体間の関係性が重要で、他産地・他業者との競争ではなく、協調による連携がインセンティブとなり持続的なイノベーションを生むことを見出した。

第二には、和歌山県田辺・みなべ地域におけるウメ産業の競争優位と一極集中に至る発展の要因を明らかにしたことである。ウメ生産の和歌山県への一極集中をもたらした要因は、和歌山県と群馬県とのウメ産地形成過程と産地構造の比較検討から、戦前の早い時期からウメ生産農家と加工業者からなる「狭義のウメ産業」が成立していたことによることがわかった。確かに戦前・戦後直後のウメ収穫量においては他産地が和歌山県を上回っていたが、そこに生産と加工の分業体制はみられなかった。この「狭義のウメ産業」を基礎に流通から

観光までの幅広い関連産業の集積による「広義のウメ産業」が形成され、和歌山県産地の競争優位は盤石なものになっていくのである。これはとりもなおさず、「地域産業複合体」の形成に他ならない。

第三には、ウメ産業における経営主体間の関係性から地域産業の発展要因を明らかにしたことである。第1に、同産地のウメ産業の発展をもたらした「不断のイノベーション」の競争優位は、同業他産地との競争から発するものではなく、むしろ産地内の関連業者や関連分野との関係に根ざしていることを明らかにした。またその発展には、地域内でのウメ産業の関連業との緊密なコミュニケーションが不可欠であった。第2は、同産地のウメ産業における競争優位を可能にした背景には、条件不利地である傾斜地に開発された園地でのネット収穫による作業労働を省力化することにあつた。作業労働の省力化は、農家の一次加工である白干梅加工を可能にし、地域内に大規模に集積した加工業者とのウメ生産の分業体制を築くことができた。この一次加工によりウメ生産農家は市況に左右されない市場支配力を強化でき、加工業者も安定した加工原料を確保できるという競争優位が相互補完的な利益として得られた。同様に産地内の関連業者との関係でも相互補完的な利益が得られた。ここでは、持続可能な地域産業の発展の重要な要素として、地域産業を構成する各産業間は主従ではなく、連携が重要であり、それぞれが自立した経営主体であることが重要であることが明らかになった。それは、縮小と衰退が進行する地域産業における中小企業、特に小規模事業者の存立条件に重要な示唆を与えることになる。

以上を踏まえて本研究で明らかにした持続可能な地域産業を生み出す真の要件とは以下の3点に収斂される。

第1に、地域産業を構成する経済主体間の取引関係は対等であることが重要である。それは、生産農家、加工業者、産地仲買人、農協などの経営主体が対等関係であるがゆえに、それぞれの経営主体が多様な取引形態を選択できるという優位性が生まれた。その結果、経営主体間の水平的な競争が促進された。

第2に、経営主体間の対等は、一次産業を担うウメ生産農家が、一次加工である白干ウメ製造という1・5次産業へ参入することによって、幅広い二次産業内での分業体制が構築された。そのために、一次産業と二次産業の垣根が低いものとなり、ウメ産地拡大の基礎となった。重要なのは、産地内での分業関係を取り結ぶ各産業や各分野を越えた多くの対等な主体の形成である。同産地では、生産農家、加工業者、産地仲買人、農業高校や農協などの関係団体、行政の各分野でのオピニオンリーダーが生まれ、その役割を演じてきた。

第3に、また、その対等な関係性が南高梅の開発や加工業者の調味梅の開発などのイノベーションにおいて、特許権などの取得をはじめ、その既得権益を独占することのない産地内の協調性を生み出し、同地域の開放的な風土が持続的なイノベーションを創出していると考えられる。

本研究である地域産業複合体論の研究を通じて、地域産業の活性化とは、地域産業を構成する各産業間が主従ではなく、それぞれが自立した経済主体であってこそ持続可能な発展を維持できるとの結論を得た。その分析概念が「地域産業複合体」である。それは、縮小と衰退が進行する地域産業の再構築にとって有用な理論と考える。今後の研究課題として筆者は、橋本他の「地域産業複合体」と同様に、地域産業の持続的発展とは、地域内の経営主体間が相互補完的連携・結合によって、孤立・分散の不利益を克服し、「連携・結合の利益」を享受するものと考えており、筆者自身の地域研究においては、この「連携・結合の利益」の発現・形成、メカニズムの解明に主眼を置くものとする。

「地域産業複合体」論の発展のために今後の残された課題を以下に列挙する。

- i. 本研究は農業地域を中心としたが、今後は幅広い産業地域の発展を分析するための有効な概念（拡張性と普遍性）になるかどうか、今後の実証研究が求められる。
- ii. 橋本他が提唱した「地域産業複合体」（2005）から今日まで14年が経過している中で、和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業の構造変化と同理論との関係性にどのような課題があるか、さらなる実証研究が必要である。
- iii. 「地域産業複合体」の形成条件として地域の活性化を考える時、筆者は、地域資源に根ざした内発的発展の重要性は理解しつつ、域外の資源も含めて外来企業誘致型発展においても、「地域に根ざした」産地形成は可能になると考える。産地形成のプロセスのいかんを問わず異業種間の連携・結合の効果を、今後も地域産業の持続的発展において重要な研究課題とする。